

令和3年度公民連携セミナー

令和2年度公共施設マネジメント調査研究会事業報告 ～公共施設マネジメント調査研究会レビュー～

一般財団法人地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
開発振興部 公民連携推進室長 岡田正幸

目 次

1. ふるさと財団の公共施設マネジメントに対する取組み
2. 令和2年度 事業成果
3. 公共施設マネジメントの課題と展望
4. おまけ



ふるさと財団の公共施設マネジメントに対する取組み

公共施設マネジメントの取組み

1 調査研究：公共施設マネジメント調査研究会
（令和2年度で終了）
└─ 先進事例調査
└─ 研究モデル事業

2 アドバイザー派遣：公民連携アドバイザー派遣事業

3 セミナー：公民連携セミナー

4 情報発信：公民連携ポータルサイト

ふるさと財団のこれまでの取り組み

年度	財団の取り組み	国等の動向
平成24年度	自治体の「公共施設マネジメント」導入を目的として、調査研究会を設置し調査研究を開始 【調査研究テーマ】 ①公共施設マネジメント導入のきっかけづくり →公共施設更新費用試算ソフトアプリの提供 ②公共施設マネジメント手法の整理 ③出口戦略の考え方の整理	12月 中央自動車道 笹子トンネル事故
平成25年度	【調査研究テーマ】 ①更なる公共施設マネジメント普及策の検討 ②出口戦略につながる民間ノウハウ活用策の事例調査 ③民間の主体的な発案による新たな公民連携手法の検討	11月 インフラ長寿命化 基本計画策定
平成26年度	全国の自治体に対し総合管理計画の策定が要請され「公共施設マネジメント」導入が進んできたことから、研究モデル事業(モデル自治体によるケーススタディ)を開始 →令和2年度までに16自治体のモデル事業を実施	4月 「公共施設等総合管理計画」の策定要請

ふるさと財団のこれまでの取組み

年度	財団の取組み	国の動向
平成29年度	公共施設マネジメントの具体化に向けた課題を検討するため、先進事例調査(自治体の先進事例の調査)を開始 【先進事例調査】 ①データに基づく保全計画の策定 ②広域を含む施設再編の実施 ③地域・まちづくり政策との整合	公共施設等適正管理推進事業債の創設
平成30年度	【先進事例調査】 公共施設マネジメントにおける行政庁舎の建替え	9月 市町村の99.7%で、公共施設総合管理計画を策定済み。
元令和年度	【先進事例調査】 公共施設最適化に向けた民間による資産活用取組み	
令和2年度	自治体の公共施設マネジメントの導入は概ね達成され、調査研究会の一定の使命を果たしたと考えられることから、令和2年度をもって調査研究を終了する。 【先進事例調査】 公共施設マネジメント調査研究会レビュー	

令和2年度 公共施設マネジメント調査研究会委員

(敬称略・五十音順、○は委員長)

氏 名	所 属
○安登 利幸	亜細亜大学大学院 アジア・国際経営戦略研究科 教授
伊藤 正志	総務省自治財政局財務調査課 課長
上杉 耕二	一般財団法人地域総合整備財団 専務理事
小澤 一雅	東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻 教授
勝目 康	総務省地域力創造グループ地域振興室 室長
小松 幸夫	早稲田大学理工学術院建築学科 名誉教授
辻 琢也	一橋大学大学院法学研究科 教授
根本 祐二	東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻 教授
早川 誠貴	習志野市総務部情報政策課 課長
松野 英男	浜松市産業部エネルギー政策課 課長補佐
山崎 智之	株式会社日本政策投資銀行地域企画部 課長
山本 康友	東京都立大学都市環境学部 客員教授

公共施設マネジメント調査研究(研究モデル事業)

事業目的

- ① 市町村における公共施設マネジメントを推進する
- ② 民間活力を活用した新たな公共施設マネジメント手法を構築する
- ③ 研究成果を全国の自治体に発信する

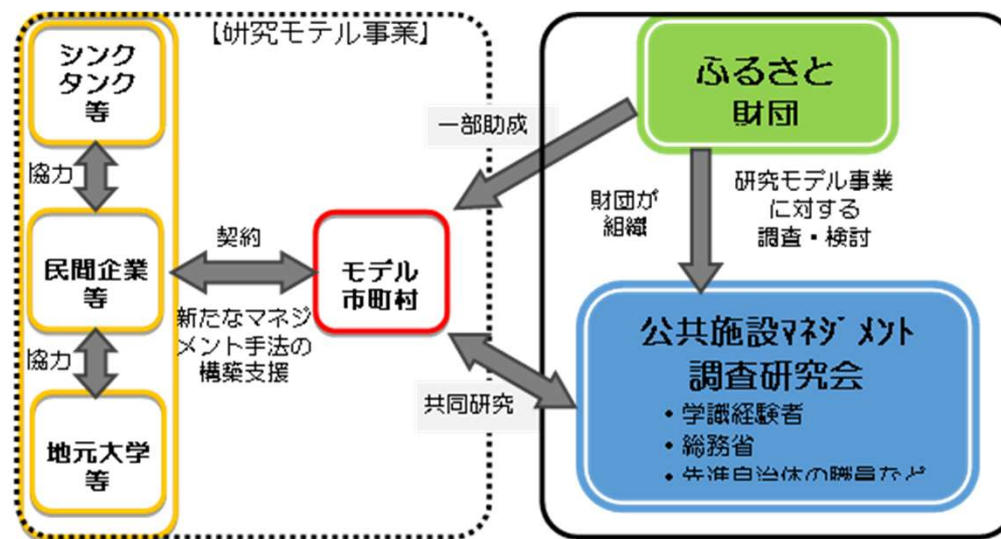
助成概要

対象事業：対象事業は、事業目的に合致する事業で、次のすべてに該当するもの。

- ① 公共サービスの維持・向上または財政負担の軽減を図るために行うもの
- ② 公共施設マネジメントの仕組みや手法の高度化に資するもの
- ③ 市町村の保有する公共施設等の最適化に資するもの

助成内容：1事業 700万円 以内(助成対象事業に係る契約金額の2/3以内)

事業スキーム



公民連携ポータルサイト

公民連携ポータルとは？

公民連携ポータルサイトは、自治体におけるPPP/PFIや指定管理者制度、公共施設マネジメントなどの公民連携の取り組みをサポートすることを目的として、一般財団法人地域総合整備財団＜ふるさと財団＞が実施する、公民連携研究事業やセミナー等の情報をお届けするものです。

！ 会員の方はこちらから

ログイン >

> 会員登録について

フリーワード検索

検索 > お問い合わせ > FAQ

自治体PPP/PFI推進センター >
Private Finance Initiative

公共施設マネジメントinfo >
Facility management

公共施設マネジメント白書
公共施設管理更新費用試算ソフト

公共施設マネジメントに関する調査研究やセミナー等の情報提供の他、試算ソフトを公開するサイトです。

セミナー等のご案内

> 履歴一覧

【研究事業】から
報告書のダウンロード
が可能

<アドレス> <http://www.furusato-ppp.jp/>



令和2年度 事業成果

※詳細は公共施設マネジメント調査研究会報告書をご覧ください

研究モデル事業(長野県辰野町)

事業連携先	中央コンサルタンツ株式会社	 町の特別シンボル 「ゲンジボタル」  人口：19,089 人 (令和3年3月1日現在) 面積：169.20 k㎡ 歳入：9,244 百万円 (令和元年度) 歳出：8,698 百万円 (令和元年度)
事業内容	保小連携、広域連携による保育・教育の質向上と施設適正化の検討	
事業成果	① 保育園適正化の検討 施設評価による中長期的な視点での保育園の再編方針を設定した。また、隣接する塩尻市と共同運営している、保小中一貫教育の「両小野学園」の実績を踏まえ、行政区域を超えた統合や複合化などを検討し、広域連携の必要性について塩尻市と共通認識を持つことができた。 ② 未来に向けた新しい保育・教育モデルの検討 ①により、早急に再整備が必要であることが明らかになったA保育園の再整備手法の比較検討を行い、小学生との動線に配慮しつつ、小学校の既存校舎を活用することとした。それらを踏まえ、新しい保育・教育モデルとなる、A保育園の再整備の考え方を整理した基本構想(素案)を策定した。	

研究モデル事業(鹿児島県錦江町)

事業連携先	パブリックマネジメント株式会社	 大根の天日干し 「大根やぐら」  人口：7,145 人 (令和3年3月1日現在) 面積：163.19 k m² 歳入：7,010 百万円 (令和元年度) 歳出：6,911 百万円 (令和元年度)
事業内容	広域的な公共施設の包括管理委託の検討及び小学校施設等の地域コミュニティ拠点施設への再生の検討	
事業成果	①広域的な公共施設の包括管理委託の検討 包括管理委託を活用することで契約事務人件費の約98%の削減可能性があることを確認した。また、錦江町と近隣2町との広域的包括管理委託の可能性についても、同時に協議を進め、3町合わせると年間で約5千万円以上の契約事務費削減効果が見込まれることがわかった。 ②小学校施設等の地域コミュニティ拠点施設への再生の検討 小学校施設の地域開放を進めて、周辺の住民利用施設の機能を組み込み、周辺施設を統廃合することで、町全体の施設総量の縮減を目指すことを検討。施設管理のあり方を検討していく必要があることがわかった。	

令和2年度 先進事例調査事業の調査テーマ

1. 令和2年度調査テーマ

「公共施設マネジメント調査研究会レビュー(H24～R1年度)」

2. テーマ設定の背景

- ・ 平成26年度から16自治体で研究モデル事業を実施し、当初の案件は7年経過している。
- ・ 今後、公共施設総合管理計画を改定しつつ計画を実行していくに当たり、これまでの取組みを総括したうえで進めることが必要だと考えられる。



- ・ 研究モデル事業でケーススタディした自治体の事業をレビューし、平成24年度からの当研究会での成果を整理するとともに、公共施設マネジメントの課題と展望について検討を加える。

令和2年度 先進事例調査事業の調査方法

調査の方法	調査の対象	調査の目的
既存資料の整理	研究モデル事業実施自治体 (平成26～30年度調査17事業、 14自治体)	【過去の視点】 研究モデル事業の振り返り →これまでにどのような事業内容 に取り組んだか。
アンケート調査	研究モデル事業実施自治体 (平成26～30年度調査17事業、 14自治体)	
ヒアリング調査	研究モデル事業実施自治体のうち 成果等に特徴のある自治体 (川越市、美郷町、牧之原市、飯塚 市、新潟市)	【現在の視点】 成果の整理(現状の整理、進捗の 確認など) →現在の取組み状況、成果、課題 はどのようなものがあるか。
クロストーク (座談会)	平成24年度調査で取り上げた先進 自治体 (習志野市、浜松市、さいたま市、 秦野市)	【未来の視点】 今後の展開(課題と展望など) →今後、公共施設マネジメントをど のように進めていくか。

アンケート調査の概要

調査対象	平成26年から平成30年までに実施した研究モデル事業17事業 (令和元年度のモデル事業の2事業・2自治体については終了して 間もないため、対象外とする)
調査目的	進捗状況を確認し、ヒアリング調査の視点、調査項目及び調査対象 選定等の参考とする。
調査項目	■研究モデル事業について (1)研究モデル事業の取組み内容の確認 (2)研究モデル事業の取組みの現状の把握〔成果等の把握〕 ■研究モデル事業以外の公共施設マネジメント全体について (3)研究モデル事業以外の公共施設マネジメントの取組み
回答数	15事業 (H26・H27年度実施諫早市以外回答あり)
調査方法	アンケート調査票をメールにて送付
実施期間	令和2年8月5日～令和2年8月28日 (回答状況を鑑み、令和2年9月4日まで延長)

アンケート調査対象事業①

実施年度	自治体名	事業概要
H26	福島県 桑折町	・ 公会計の活用による、財政と連動した実効性の高い公共施設マネジメントの実現 ・ 「公共施設等総合管理計画」策定指針にもとづく計画の策定 ・ 民間ノウハウ等を活用した、公共施設の効率的・効果的な維持・更新の実現
	長崎県 諫早市	・ 簡易劣化診断及び施設評価手法の検討 ・ 計画策定後の推進方策の検討 ・ 公共サービス水準の維持・向上や財政負担の軽減を実現する民間活力導入手法の実現
	埼玉県 川越市	・ 「公共施設等総合管理計画」の5つの特徴を満たす計画案の策定 ・ 地元企業のポテンシャル把握による活用可能性の検討 ・ 公共施設等整備再編に係る社会実験の実施による具体的施策の提示と意識啓発
H27	秋田県 美郷町	・ 公共施設再編後の検証及び第2次再編計画(案)の検討 ・ インフラ(道路)のあり方及び選択手法の検討
	東京都 町田市	・ 整備済みの公会計・施設情報の一元化 ・ 市民意見反映のためのモデル事業の実施
	三重県 松阪市	・ 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の一体的な策定 ・ 市民討議による市民意見の集約と計画への反映 ・ 簡易手法によるPFI等公民連携事業の検討
	京都府 精華町	・ 統一的な基準による固定資産台帳の整備 ・ 公会計情報(台帳の活用を含む)に基づく公共施設マネジメントへの活用方法の検討
	長崎県 諫早市	・ 階層別評価手法の緻密化 ・ 階層別維持管理手法の具体化 ・ 関連事業主体との連携方策とインフラ維持管理の受け皿となる地元組織の検討

アンケート調査対象事業②

実施年度	自治体名	事業概要
H28	秋田県 美郷町	- 道路除雪計画見直しに向けた客観的路線評価手法の検討 - 保有施設の長寿命化と総量適正化へ向けた手法の検討
	静岡県 牧之原市 (菊川市、御前崎市)	- 市域を超えた広域的な公共施設のあり方の検討 - 牧之原市の先導的な施設の検討
	京都府 精華町	- 日々仕分の導入による統一基準財務諸表作成と有効性の検討 - 地方公会計情報に基づく公共施設マネジメントへの活用方策の検討
	福岡県 飯塚市	- 立地適正化計画と連携した再配置計画の策定 - 包括的維持管理保守点検の検討
H29	新潟県 新潟市	PI(パブリック・インボルブメント)手法を取り入れた住民との協働による地域別実行計画の策定のモデル化の検討
	千葉県 我孫子市	公共施設包括管理業務委託の実績データを活用した実効性の高い公共施設保全計画の策定と策定過程の検討を通じた予防保全標準化モデルの検討
	大阪府 藤井寺市	- 公共施設の広域連携を進めるための課題抽出と解決方法の検討 - 地方公会計と連動した公共施設保全計画の更新方法の検討
H30	秋田県 藤里町	小規模自治体において公共施設を持続的に維持・活用するための、職員中心で実施可能な公共施設マネジメントの仕組みの構築
	千葉県 佐倉市	市内の学校プールを廃止し、民間活力導入により市民プールへ集約する学校プール再編モデルの検討

アンケート調査結果まとめ

成 果	結果分析
「実態の把握」 「方針の策定」 「実施計画の立案」	- 多くの事業では「実施計画の立案」部分の取組みがみられた。 <u>個別施設計画は5割が策定済み、4割が検討・策定中と回答。</u> - H29年度以降実施した研究モデル事業は「計画の実践」や「取組みの評価・検証」まで成果が見られた（藤井寺市、藤里町、飯塚市など）
課 題	結果分析
「計画の実践」 「取組みの評価・検証」	「実態の把握」や「方針の策定」を検討した初期の研究モデル事業では「計画の実践」「取組みの評価・検証」まで至ったところは少なかった。 <u>公共施設等総合管理計画の改定版は、策定済みは1割程度、検討・策定中は5割で現在仕掛かり状況であることが伺える。</u>

ヒアリング調査対象事業

実施年度	自治体名	事業概要
H26	埼玉県 川越市	・ 「公共施設等総合管理計画」の5つの特徴を満たす計画案の策定
		・ 地元企業のポテンシャル把握による活用可能性の検討
		・ 公共施設等整備再編に係る社会実験の実施による具体的施策の提示と意識啓発
H27 H28	秋田県 美郷町	・ 公共施設再編後の検証及び第2次再編計画(案)の検討
		・ 保有施設の長寿命化と総量適正化へ向けた手法の検討
		・ インフラ(道路)のあり方及び選択手法の検討
H28	静岡県 牧之原市 (菊川市、 御前崎市)	・ 市域を超えた広域的な公共施設のあり方の検討
		・ 牧之原市の先導的な施設の検討
	福岡県 飯塚市	・ 立地適正化計画と連携した再配置計画の策定
		・ 包括的維持管理保守点検の検討
H29	新潟県 新潟市	・ PI(パブリック・インボルブメント)手法を取り入れた住民との協働による地域別実行計画の策定のモデル化の検討

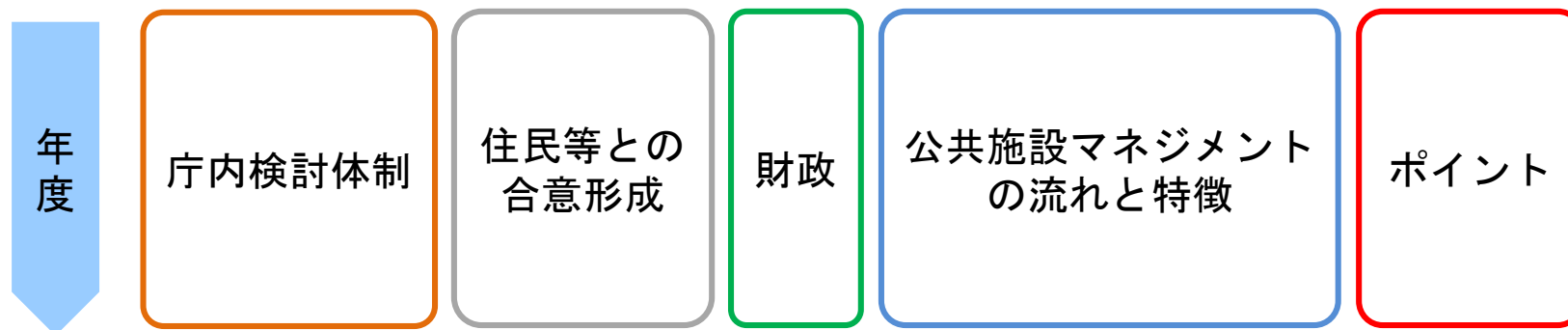
ヒアリング調査の内容と結果の整理方法

1. ヒアリング項目

- ・ 庁内検討体制の構築
- ・ 総合管理計画の検討
- ・ 統廃合案の検討
- ・ 住民との合意形成
- ・ 個別施設計画の検討
- ・ 維持管理運営手法の検討 など

2. 結果の整理方法

- ・ 各自治体の取組みを時系列で整理
- ・ 公共施設マネジメントを推進する上で重要と考える4項目（「庁内検討体制」「財政」「公共施設マネジメントの流れと特徴（計画の推進・実行）」）について多面的に分析



ヒアリング調査結果まとめ

項目	ポイント
庁内検討体制	・ 公共施設マネジメント担当部署の役割 →管財部局＋政策部局＋財政部局 →技術職の必要性 ・ 庁内の横断的な検討体制 →トップダウン or ボトムアップ
住民との合意形成	・ 総論から各論へ ・ 自治体規模や地域性による違い →各自治体の特色に合わせた方法 ・ 検討手法の決定 →検討単位（地域別、施設別、施設単体） →合意形成の工夫（ワークショップ、ファシリテーター、メンバー）

ヒアリング調査結果まとめ

項 目	ポイント
財 政	・ 建替え予算と保全予算 →建替えと保全を両輪として検討 ・ 将来予算の確保 →基金の設置 ・ 計画と予算の連動 →施設整備に係る事前の協議制度の創設 →維持修繕予算のルール
計画の具体化	・ 計画の柔軟性 →削減目標をどうとらえるか →代替手法の検討 ・ 総合管理計画、個別施設計画、その他の計画の連動 →各計画の目的と柔軟性 ・ 避難所機能

クロストーク(座談会)の概要

日 時	令和3年1月21日(木) 13:00～16:00
方 法	リモート会議
参加者	【自治体担当者 5名(4団体) ※敬称略】 さいたま市 経済局 商工観光部経済政策課 係長 関口 洋輔 (元 都市戦略本部 行財政改革推進部 公共施設マネジメント推進担当) 習志野市 政策経営部資産管理課 主幹 吉川 清志 (元 財政部資産管理室 室長) 習志野市 総務部情報政策課 課長 早川 誠貴 (元 政策経営部資産管理課 課長) 秦野市 上下水道局経営総務課 参事(兼)課長 志村 高史 (元 政策部公共施設マネジメント課 課長) 浜松市 産業部エネルギー政策課 課長補佐 松野 英男 (元 財務部アセットマネジメント推進課 グループ長) 【進行】 ふるさと財団 開発振興部公民連携室 室長 岡田 正幸 【進行アシスタント・コメンテーター】 (株)日本経済研究所 公共マネジメント本部長 足立 文

クロストーク(座談会)の概要

構成

第1部 テーマ:公共施設マネジメントへの挑戦

- ・ 各自治体の公共施設マネジメントの取組み
- ・ 各自治体の公共施設マネジメントの特徴
- ・ 各自治体の公共施設マネジメントの自己評価

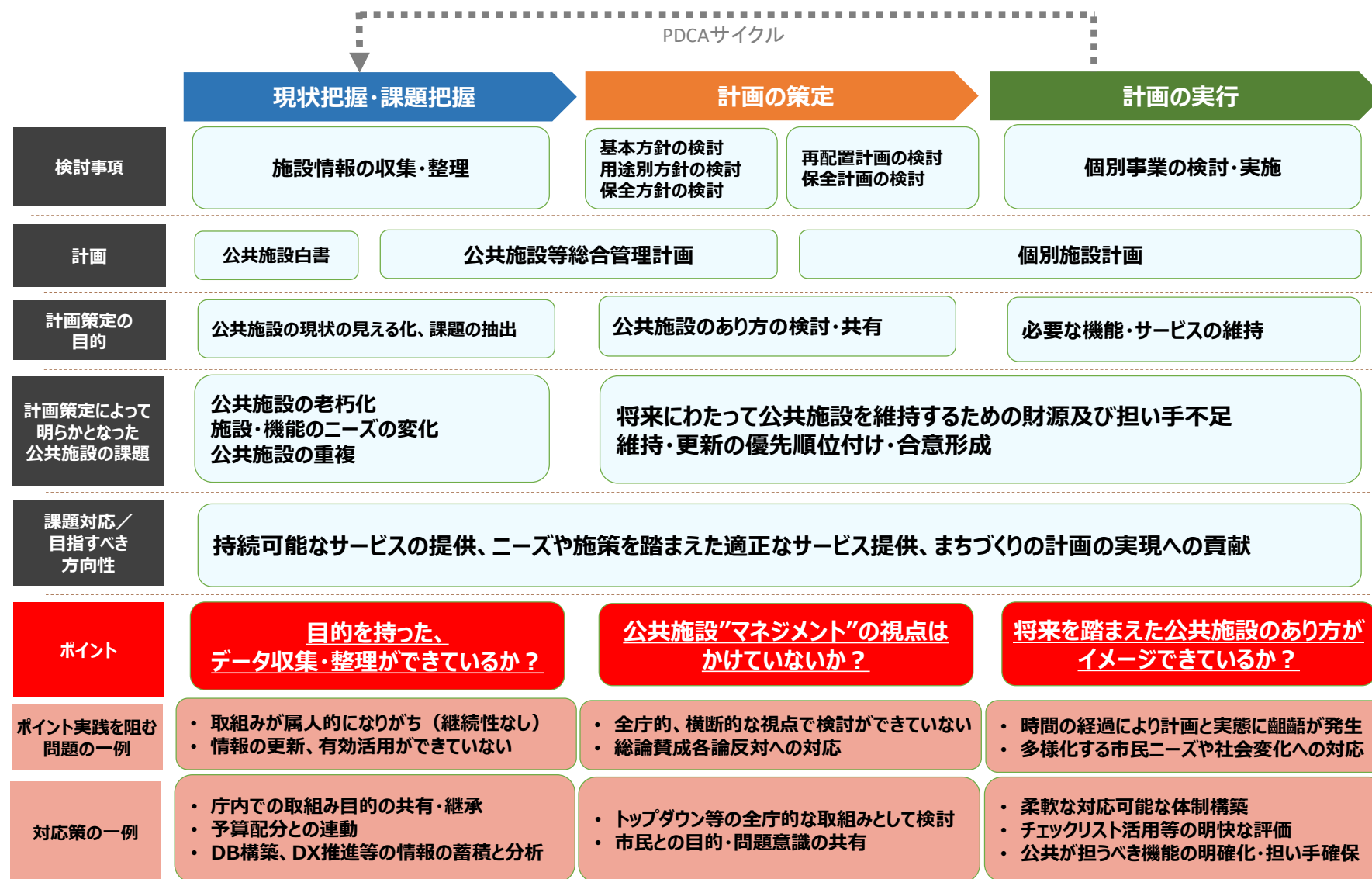
第2部 テーマ:公共施設マネジメントの現場から

- ・ 公共施設マネジメントの創生期(～平成25年)
- ・ 公共施設マネジメントの普及期(平成26年～平成28年)
- ・ 公共施設マネジメントの実践期(平成28年～)

第3部 テーマ:公共施設マネジメントの可能性と展望

- ・ 実施体制について
- ・ 住民との合意形成について
- ・ 財源確保について
- ・ 計画の推進・実行について
- ・ 公共施設マネジメントとは何か

先進事例調査事業まとめ



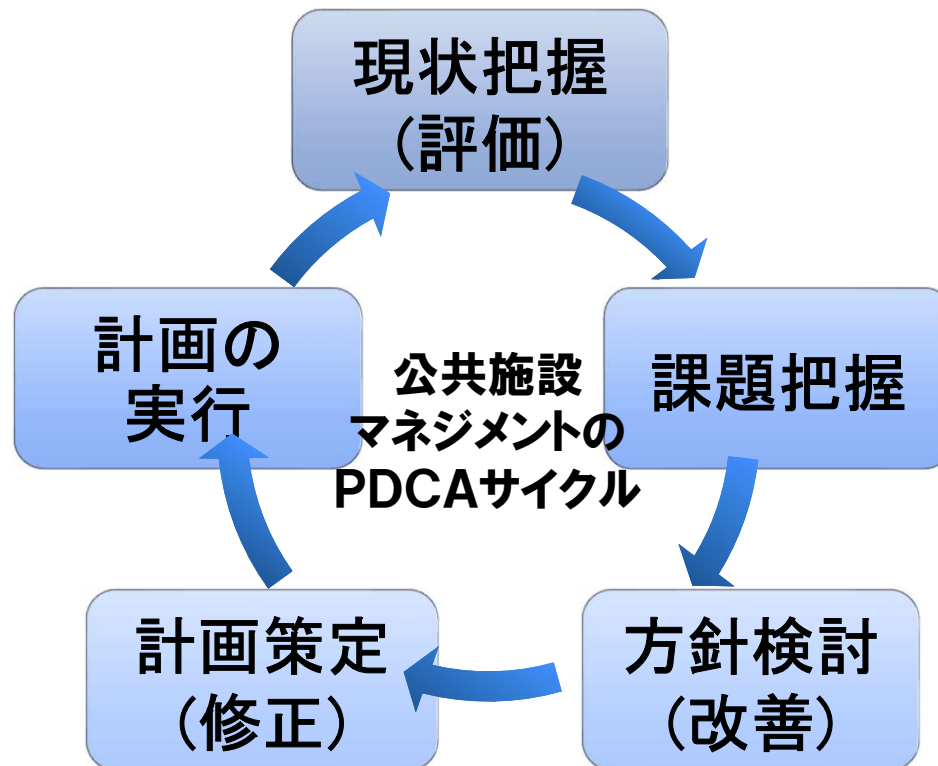


公共施設マネジメントの課題と展望

課題

1

PDCAサイクルによる継続的な改善



- 「計画の実行」を定期的に検証評価し、方針の改善、計画の修正につなげられるか
- 公共施設マネジメントを継続させるための仕組み
- 公共施設マネジメントを止めないために、計画にどの程度の柔軟性を持たせるか

公共施設データの管理と活用

現在の公共施設マネジメントに活用している公共施設データ

必要な公共施設データの精査

公共施設 データの 活用目的

- 住民への情報提供（施設白書・施設カルテ）
- 方針検討・計画策定（データ項目・精度）
- 施設管理・保全（施設点検・工事コスト）
- 予算査定（施設評価・コスト試算）

自治体の経営情報としての管理と活用

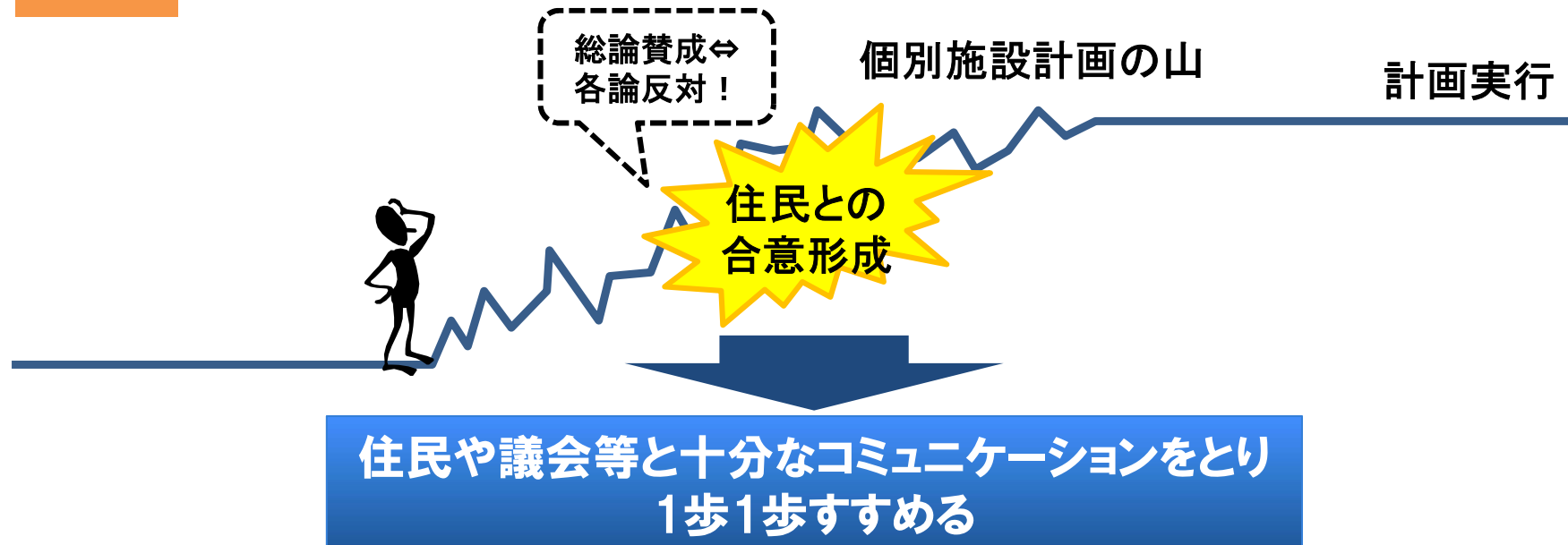
- 公共施設データを更新するための仕組み
- 公共施設データの庁内共有
- 公会計情報や財務情報との一元化

**身の丈にあった
仕組み・システム**

課題

3

住民との合意形成



- 総論を住民にしっかり理解してもらう。
- 住民合意プロセスを理解してもらう。
- 客観的な公共施設情報をできる限りオープンに、わかりやすく伝える。
- 反対意見も有益な意見と考える。
- 事業が一旦後退しても諦めずに少しずつでも前進させる。

課題
4

将来の変化への対応

まちの将来像



どのような公共サービスが必要か

- 住民の年齢層の変化
- 社会環境の変化(DXやIoTの進展)

まちにどのような資源があるか

- 現状公共施設
- 自治体の財源
- 遊休公共施設
- 住民の協働
- 民間施設
- 民間能力

どのような公共施設を将来に残していくか

- まちの公共施設全体で考える
- 将来の公共施設のあり方をゼロベースで考える

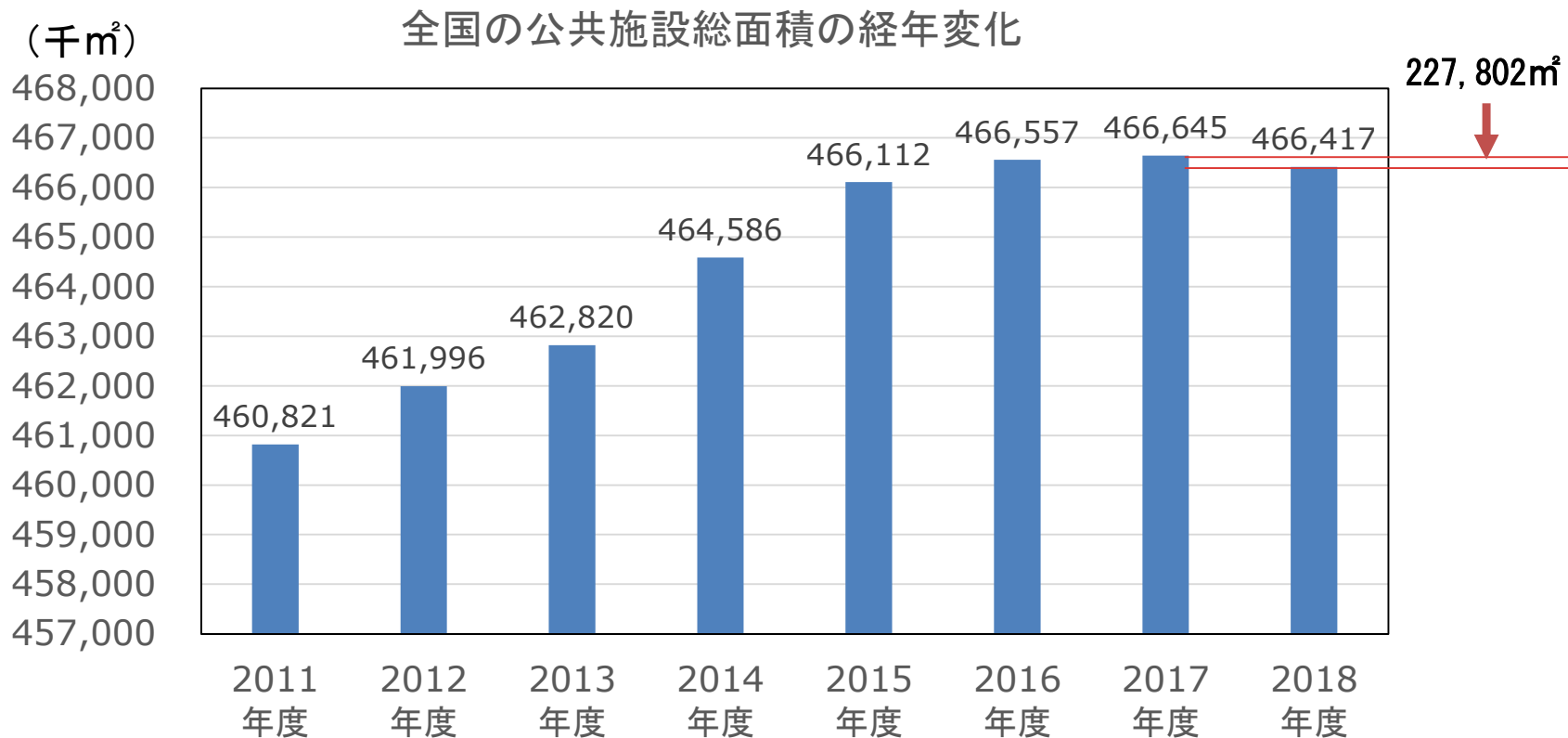


おまけ(公共施設状況調から見える公共施設の現状)

全国の公共施設面積の変化(2011→2018)

- ・ (2018年度) 全国の公共施設の総面積※は、約466百万㎡。
- ・ (2018年度) 全国の公共施設の人口1人当り面積の平均は3.66㎡/人。
- ・ (2018年度) 初めて公共施設の総面積※が減少した。

※公共施設状況調の「十五 公有財産」のうち「行政財産」にある施設の建物（延面積）の合計



都道府県別公共施設面積の変化(2011→2018)①

- ・ 2011年度から2018年度で公共施設の総面積※が一番増加したのは宮城県。
- ・ 2011年度から2018年度で公共施設の総面積※が一番減少したのは北海道。
- ・ 北海道、和歌山県、秋田県は公共施設を削減したにもかかわらず、それ以上に人口が減少したために住民1人当り面積は増加。

※公共施設状況調の「十五 公有財産」のうち「行政財産」にある施設の建物（延面積）の合計

増加トップ5

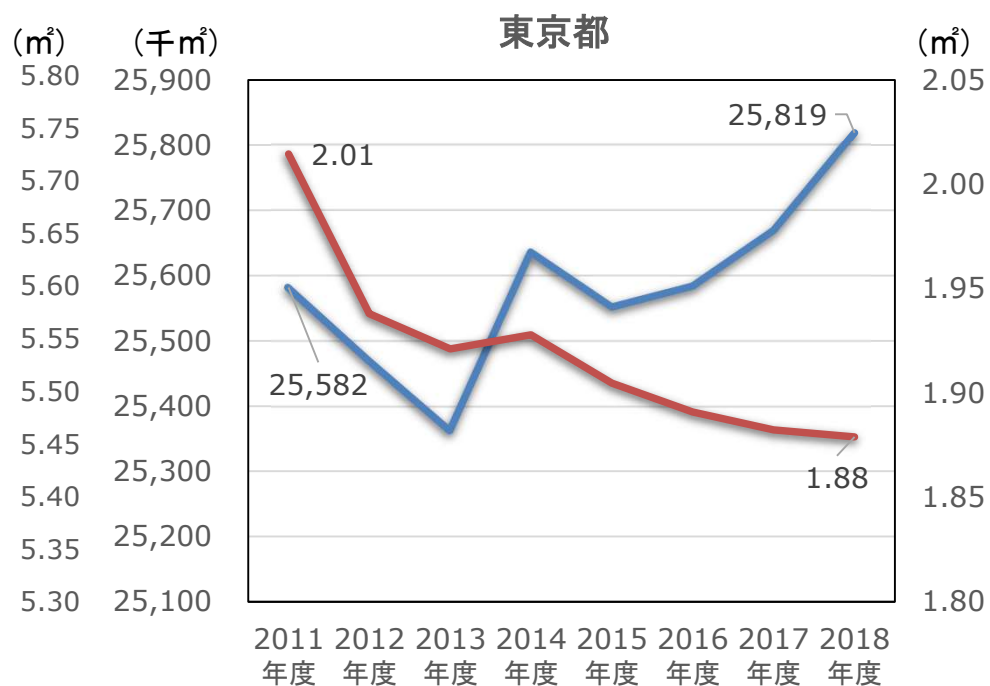
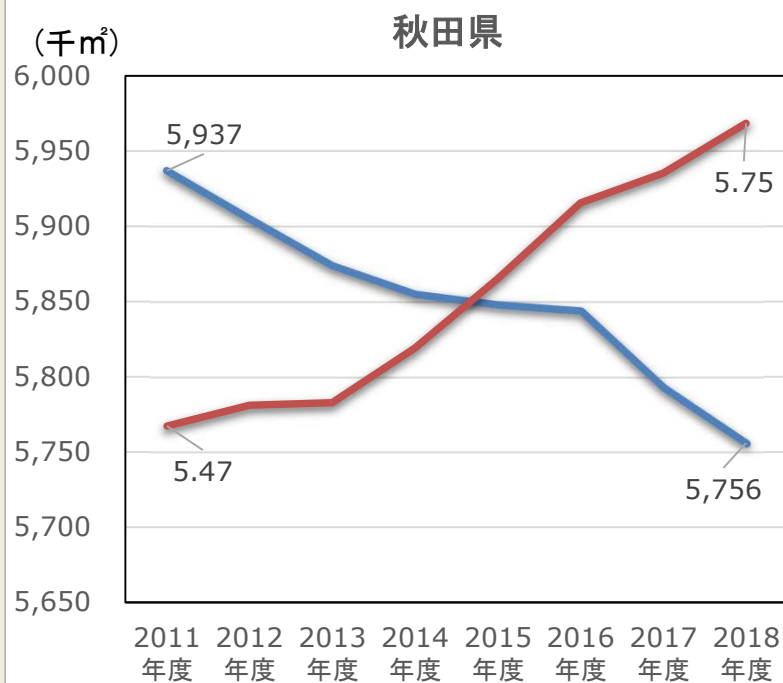
	県名	増加面積 (㎡)	1人当り面積 (㎡/人) 2011→2018
1	宮城県	1,626,581	3.82→4.53(+0.71)
2	福岡県	696,651	4.03→4.10(+0.07)
3	沖縄県	662,956	4.02→4.33(+0.31)
4	埼玉県	636,186	2.20→2.22(+0.02)
5	大阪府	501,737	3.06→3.06(-0.00)

減少トップ5

	県名	減少面積 (㎡)	1人当り面積 (㎡/人) 2011→2018
1	北海道	-310,625	6.08→6.22(+0.14)
2	和歌山県	-244,304	4.81→4.83(+0.02)
3	静岡県	-234,709	3.14→3.10(-0.04)
4	熊本県	-232,520	4.53→4.50(-0.03)
5	秋田県	-181,442	5.47→5.75(+0.29)

都道府県別公共施設面積の変化(2011→2018)②

- ・ 秋田県のように公共施設を削減したにもかかわらず、それ以上に人口が減少したために住民1人当り面積は増加する自治体がある。
- ・ 一方、東京都のように公共施設が増加したにもかかわらず、それ以上に人口が増加したために住民1人当り面積は減少する自治体もある。
- ・ 公共施設更新問題の格差が拡大。



— 延べ面積 — 1人当たり面積

— 延べ面積 — 1人当たり面積

ご清聴いただき
ありがとうございました



当コンテンツ内のすべての内容、文章、図などの転載を固く禁じます。
無許可の転載、複製、転用等は法律により罰せられます。